

地 域 経 済 動 向

平成 20 年 2 月 27 日



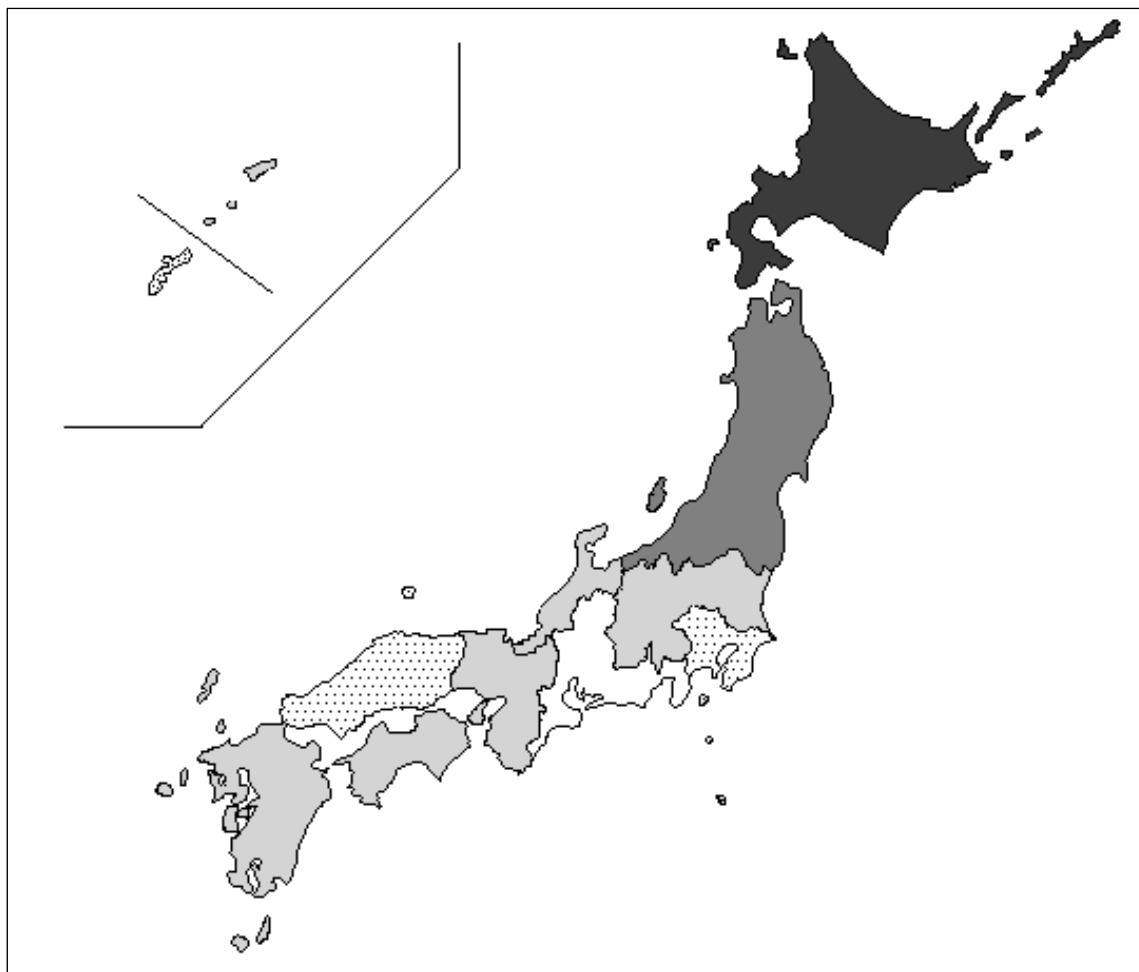
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)






目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



	・力強く回復している - 東海
	・回復している - 南関東、中国、沖縄
	・緩やかに回復している - 北関東、北陸、近畿、四国、九州
	・このところ持ち直しの動きが緩やかになっている - 東北
	・持ち直しの動きに足踏みがみられる - 北海道

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
力強く回復している											
回復している											
緩やかに回復している											
持ち直している											
このところ持ち直しの動きが緩やかになっている											
持ち直しの動きに足踏みがみられる											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

今回調査（平成20年2月）の前回調査（平成19年11月）との比較

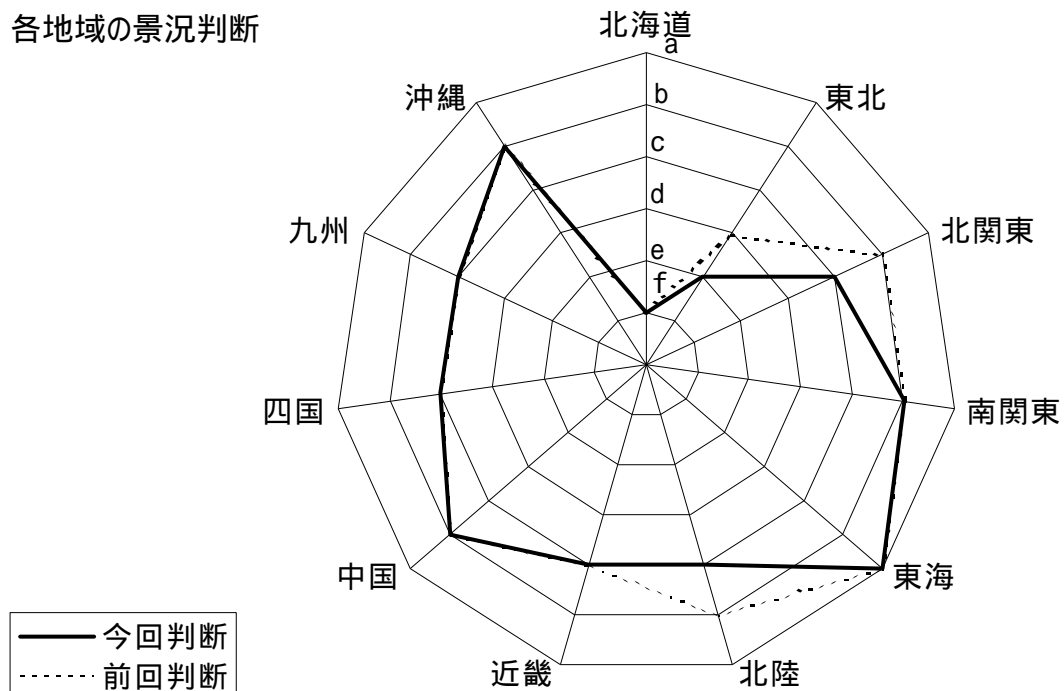
上方修正・・・なし

下方修正・・・3地域（東北、北関東、北陸）

各地域の景況判断は、東北では、鉱工業生産、個人消費などを理由として、北関東、北陸では雇用情勢などを理由として、それぞれ下方修正となった。

その他8地域（北海道、南関東、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の景況判断については前回調査と同じである。

各地域の景況判断



- a: 力強く回復している
- b: 回復している
- c: 緩やかに回復している
- d: 持ち直している
- e: このところ持ち直しの動きが緩やかになっている
- f: 持ち直しの動きに足踏みがみられる

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	11月 (前回)	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直している	回復している	回復している	力強く回復している
	2月 (今回)	持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きが緩やかになっている	緩やかに回復している	回復している	力強く回復している
鉱工業生産 (沖縄は観光)	11月	おおむね横ばい	増加傾向にある	緩やかに増加している	緩やかに増加している	堅調に増加
	2月	おおむね横ばい	このところ横ばい	緩やかに増加している	緩やかに増加している	堅調に増加
個人消費	11月	やや弱含み	おおむね横ばい	おおむね横ばい	緩やかに回復している	緩やかに回復している
	2月	やや弱含み	やや弱含み	おおむね横ばい	緩やかに回復している	緩やかに回復している
雇用情勢	11月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善傾向にある	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している
	2月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている	依然として厳しい状況であり、緩やかな改善傾向に一服感がみられる	改善の動きに一服感がみられる	着実に改善している	着実に改善している

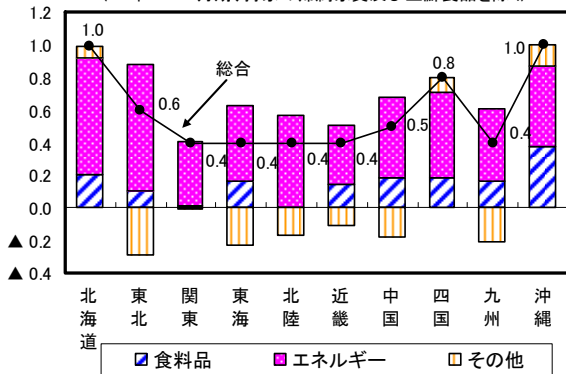
(注) は上方修正、 は変更なし、 は下方修正を表す。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
回復している	緩やかに回復している	回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復している
緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復している
緩やかに増加	おおむね横ばい	堅調に推移	おおむね横ばい	増加	堅調に増加
緩やかに増加	おおむね横ばい	増加	増加傾向	増加	堅調に増加
やや弱含み	一部に持ち直しの動きがみられるもののおおむね横ばい	おおむね横ばい	おおむね横ばい	おおむね横ばい	緩やかに回復している
やや弱含み	一部に持ち直しの動きがみられるもののおおむね横ばい	おおむね横ばい	やや弱含み	やや弱含み	緩やかに回復している
着実に改善している	改善している	着実に改善している	改善傾向にある	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善傾向にある	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている
改善の動きに一服感がみられる	改善している	改善の動きに一服感がみられる	改善傾向にある	依然として厳しい状況であり、緩やかな改善傾向に一服感がみられる	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている

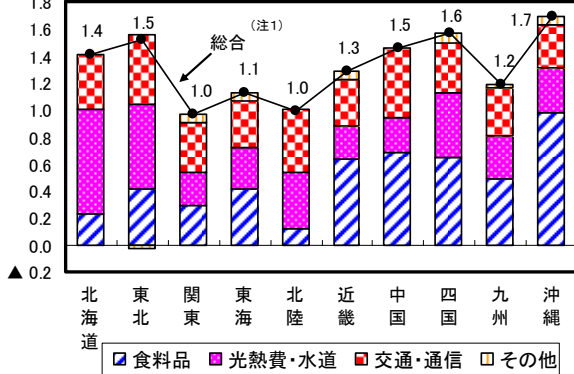
<トピック1> 地域別消費者物価と家計への影響

- 2007年12月の消費者物価指数（以下C P I、05年=100）は、全国で生鮮食品を除く総合指数が前年同月比0.8%上昇の100.9と、3ヶ月連続のプラスとなった。
- 10-12月期の持家の帰属家賃及び生鮮食品を除くC P Iは、全地域で前年を上回っている（図1）。原油・原材料価格高騰の影響で、「食料品」と「エネルギー（電気代・ガス代・灯油・ガソリン）」が大きくプラスに寄与し、押し上げ要因の大半を占めている。
- より消費者の実感ベースに近い物価動向として基礎的支出C P I（購入頻度の多い生活必需性の高い品目群）は、10-12月期は全地域で前年比1.0%以上の上昇となっている（図2）。図1同様、「食料品」と「光熱費・水道（電気代・ガス代・灯油含む）」、「交通・通信（ガソリン含む）」のエネルギー関連品目が押し上げ要因の大半を占めている。
- 物価の上昇が家計に与える影響として、1ヶ月1世帯あたりの全消費支出に占める基礎的支出割合をみると、07年10-12月期は冬場に灯油を多く消費する北海道、北陸といった寒冷地で前年比1.1~2.8%ポイントの増加となっている（図3）。物価上昇による基礎的支出割合の増加は、消費マインドを低下させ、選択的支出割合（購入頻度の低い贅沢品などの品目群）を減少させるなど、個人消費を抑制することが懸念される。
- 消費マインドをあらわす景気ウォッチャー調査の家計動向D Iをみると、全地域でD Iが低下している（図4）。食料品や灯油、ガソリン価格の上昇に関するウォッチャーからのコメントも月を追うごとに増えており、影響が現れているものと考えられる。
- 1月から2月にかけて、ガソリン、灯油価格の上昇は、高水準ながら落ち着いてきている。一方、春先に向けて、ビール、小麦粉、調味料等の品目の値上げ報道もある。引き続き、消費者物価の動向と家計への影響を注視する必要がある。

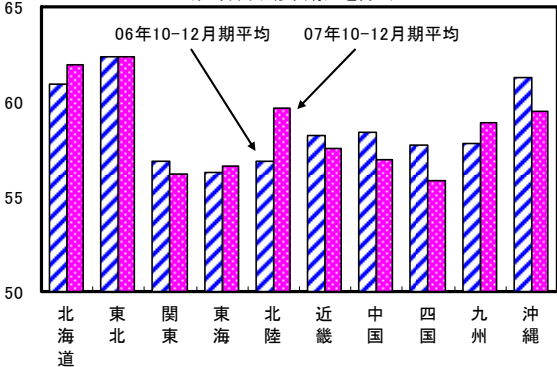
（前年比寄与度、%） 図1 消費者物価指数
（07年10-12月期、持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く）



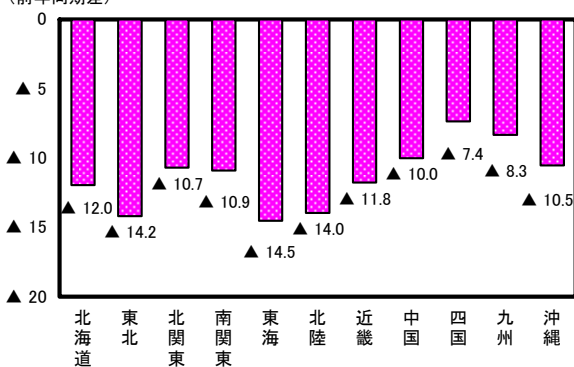
（前年比寄与度、%） 図2 基礎的支出の消費者物価指数(07年10-12月期)



（%） 図3 消費支出に占める基礎的支出割合
（住居、自動車購入を除く）



（前年同期差） 図4 景気ウォッチャー調査(家計動向DI)
（07年11月-08年1月平均）



（出所）図1、図2：総務省「消費者物価指数」、図3：総務省「家計調査」、図4：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

（備考）図2は、持ち家の帰属家賃は購入頻度がないので「住居」は除く。基礎的支出品目は支出弾力性が1未満の品目。選択的支出品目は支出弾力性が1以上の品目、地域別の品目分けは「二人以上世帯のうち勤労者世帯」の支出弾力性による。 ※（注1）基礎的支出のみで作成した総合。

<トピック2> 一部で一服感もみられる地域の雇用情勢

- 景気の先行指標である新規求人倍率をみると、多くの地域で1倍を超えているものの、このところ、大きく低下している地域が目立つ（図1）。地域の雇用情勢に変化はみられるのだろうか、以下で検証する。
- 新規求人倍率の低下は新規求人数の減少が主因であるが、その企業規模別寄与度をみると、企業規模が29人以下や30～99人の中小企業の減少が大きく寄与している（図2）。
- 各労働局へのヒアリングによると、「請負・派遣適正化キャンペーン」の影響もあるが、公共工事削減、改正建築基準法による建築着工の遅れ、原油・原材料価格の高騰が原因で、主に中小企業の採用意欲を低下させていると指摘する声が多数聞かれた。景気ウォッチャー調査（08年1月）のコメントからも、「新規求人、有効求人ともに、月を追うごとに減少幅が拡大、特に、中小企業のパート求人の減少が大きい」（北関東、職業安定所）、「ここ数年、問い合わせがほとんど見られなかった雇用調整助成金に関する相談が相次いだ」（北陸、職業安定所）、「住宅着工の減少で、住宅関連業界の求人募集が減少気味」（九州、新聞社[求人広告]）（図3）など、厳しい声が寄せられており、このところ雇用情勢の改善に一服感がみられる地域もでてきている。
- 一方、日銀短観の雇用人員判断DIでは、引き続き多くの地域で雇用の不足感がみられ（図4）、不足感を抱えながらも、採用増加に踏み切れない企業のジレンマも垣間見られる。
- 新規求人倍率の低下が、地域の雇用情勢の先行きにどう波及していくのか、今後も景気の動向にあわせて注視していく必要がある。

図1 新規求人倍率(季節調整値)

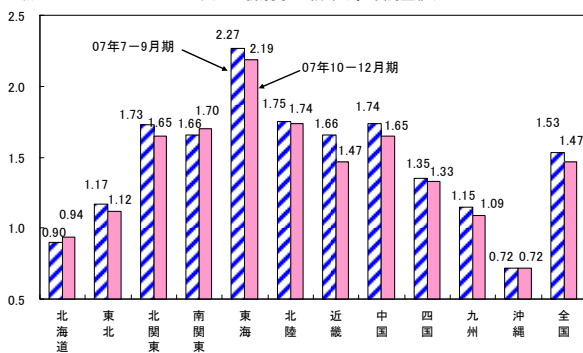


図2 企業規模別にみた新規求人数の減少
(前年同期比寄与度、%)

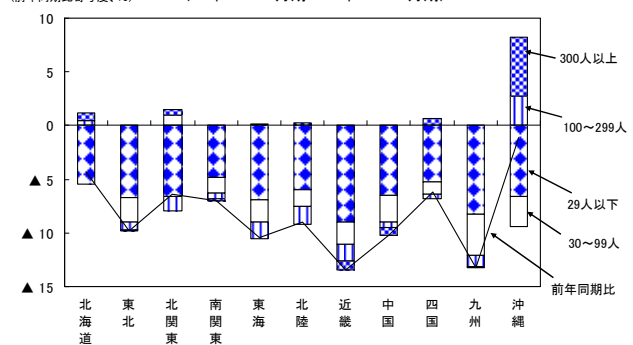
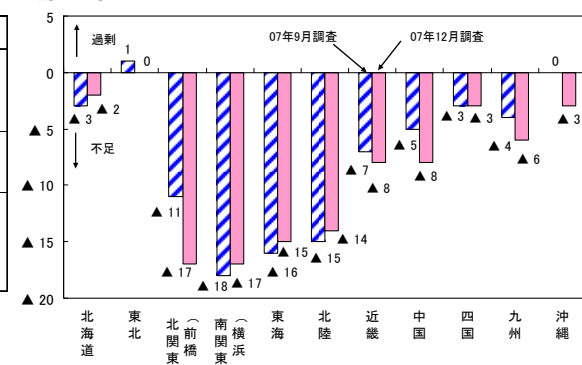


図3 景気ウォッチャー調査(08年1月調査)にみられた雇用情勢に関するコメント

地域	コメント内容
北関東	新規求人、有効求人共に前年同月を約20%下回っており、月を追うごとに減少幅が拡大している。特に、中小企業のパート求人の減少が大きい（職業安定所）。
北陸	ここ数年、問い合わせがほとんど見られなかった雇用調整助成金に関する相談が相次いだ（職業安定所）。
九州	アメリカのサブプライムローン問題の余波で、輸出関連の製造業からの求人募集が減少気味である。また、改正建築基準法の施行による住宅着工の減少で、住宅関連業界の求人募集も減少気味である（新聞社[求人広告]）。

図4 日銀短観 雇用人員判断DI(全産業)



(出所)図1：各地域は内閣府独自季節調整値、全国のは厚生労働省「職業安定業務統計」、図2：厚生労働省「職業安定業務統計」、図3：内閣府「景気ウォッチャー調査」、図4：日本銀行各支店「短観」より作成。

(備考)図4は、北関東は前橋支店管内、南関東は神奈川県。